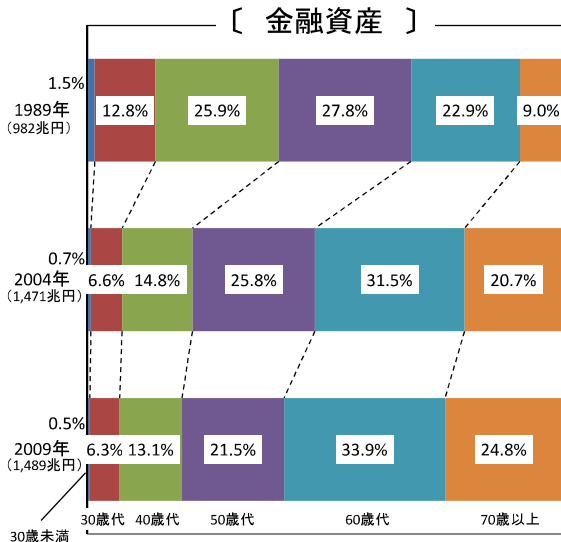


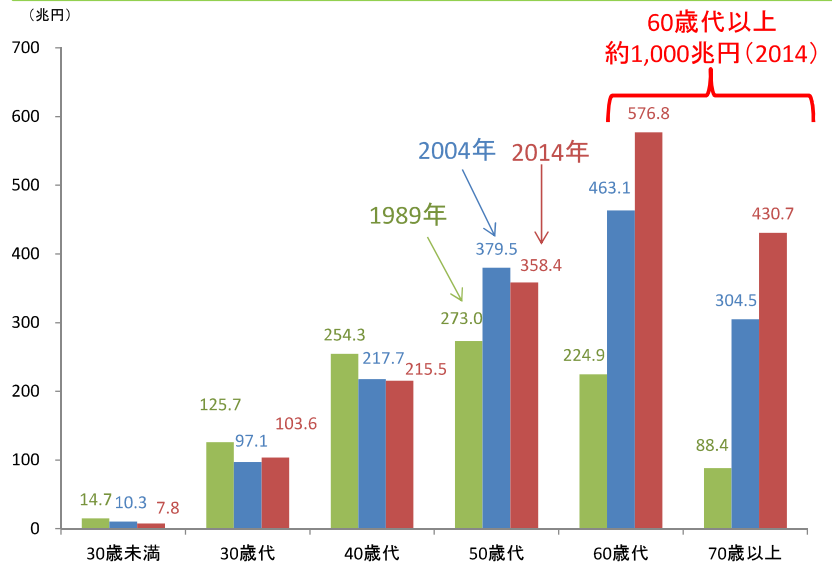
年代別 金融資産保有残高について

- 年代別の金融資産残高をみると、この20年間で60歳代以上の保有割合はほぼ倍増。
- 足元では、個人金融資産約1,700兆円のうち、60歳代以上が約6割(約1,000兆円)の資産を保有。

年代別金融資産残高の分布の推移



年代別金融資産保有総額 (兆円)

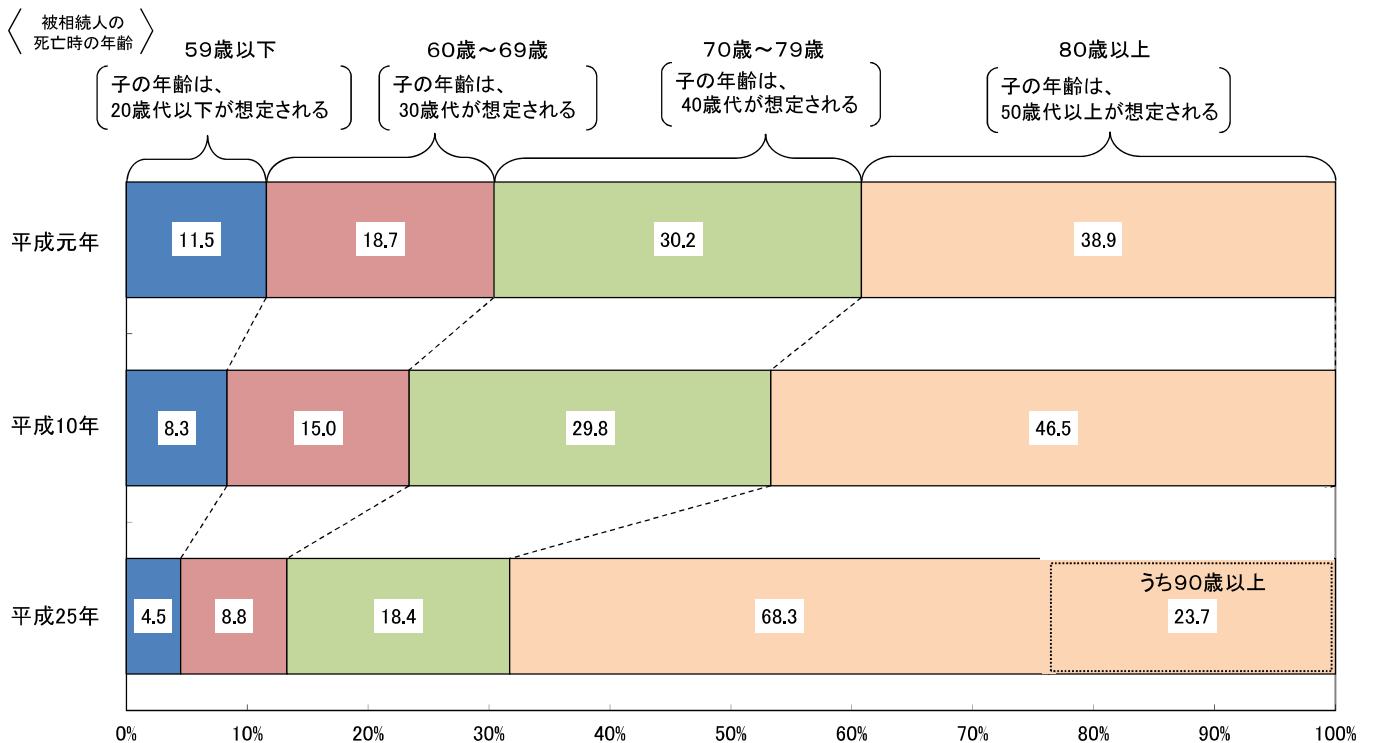


(出所) 総務省「全国消費実態調査」(二人以上の世帯)、日本銀行「資金循環統計」
 (注) 「金融資産」は貯蓄現在高(負債現在高控除前)による。なお、「貯蓄現在高」は、郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険・損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計。

(注) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国消費実態調査」より推計

相続税の申告からみた被相続人の年齢の構成比

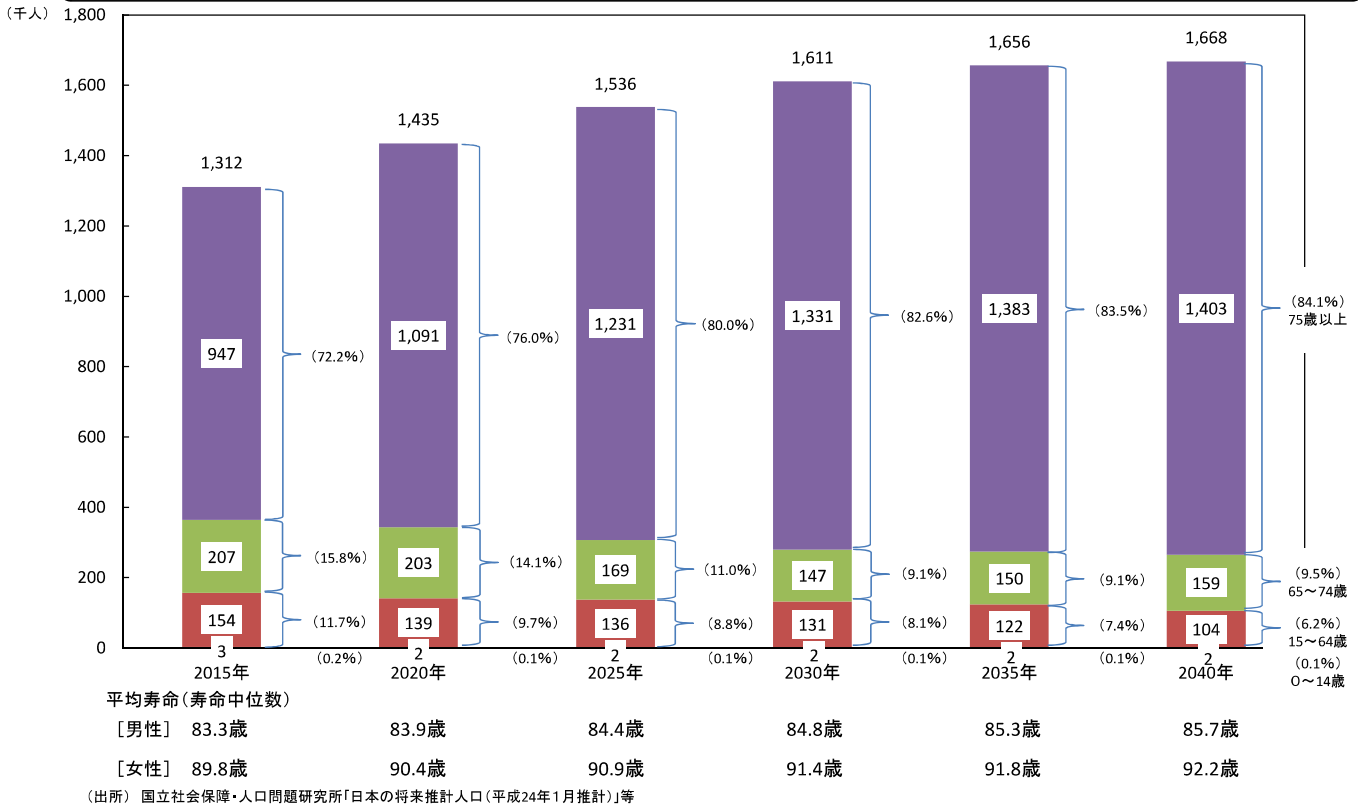
- 被相続人の高齢化が進んでおり、相続による若年世代への資産移転が進みにくい状況となっている。



(注) 主税局調べ。

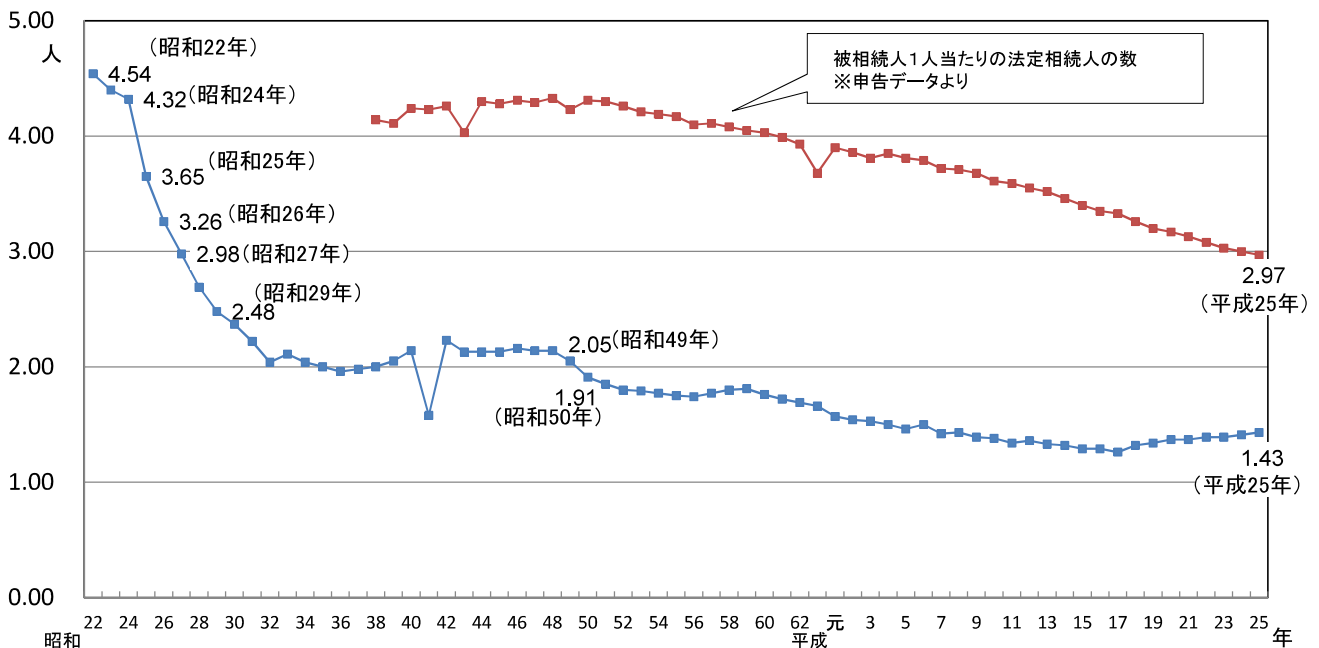
死亡者数に占める高齢者の割合

- 死亡者数は今後2040年にかけて大幅に増加。
- 死亡者数に占める75歳以上の割合は、72.2%（2015年）から84.1%（2040年）に上昇。



合計特殊出生率及び法定相続人の数の推移

- 少子化の進展により、被相続人1人当たりの平均法定相続人の数は2.97人に低下。



(出所) 厚生労働省「人口動態統計」

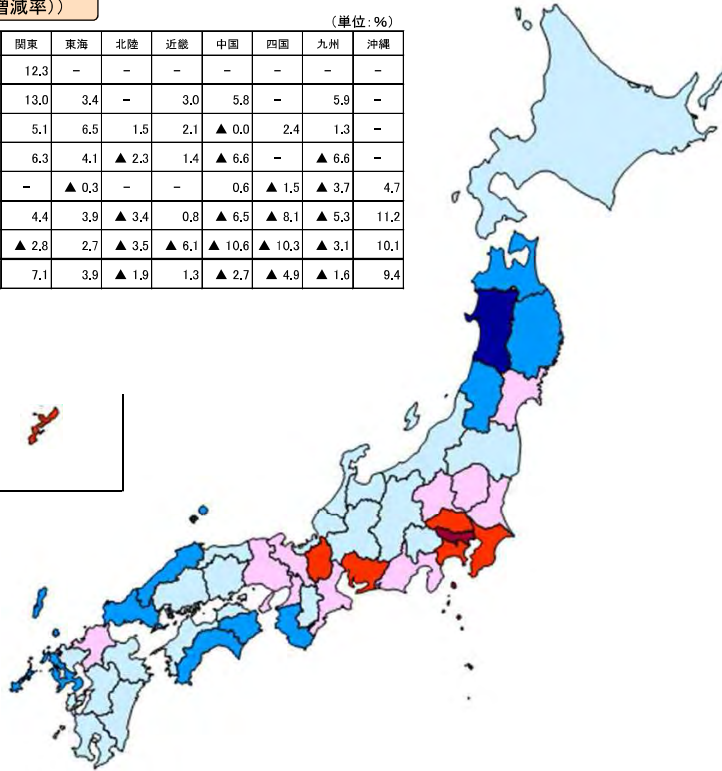
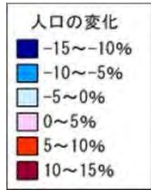
(注) 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、1人の女性が一生の間に生む平均子ども数を表す。

都道府県別の人口変化(平成7年度→平成22年度)

市町村の状況(22年/7年(増減率))

	全国	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
特別区	12.3	-	-	12.3	-	-	-	-	-	-	-
政令市	7.0	8.9	5.1	13.0	3.4	-	3.0	5.8	-	5.9	-
中核市	1.9	▲7.8	▲2.0	5.1	6.5	1.5	2.1	▲0.0	2.4	1.3	-
特例市	2.7	-	▲3.0	6.3	4.1	▲2.3	1.4	▲6.6	-	▲6.6	-
その他の県庁所在市	0.1	-	▲0.0	-	▲0.3	-	-	0.6	▲1.5	▲3.7	4.7
その他の市	▲0.3	▲6.4	▲8.2	4.4	3.9	▲3.4	0.8	▲6.5	▲8.1	▲5.3	11.2
町村	▲5.2	▲13.1	▲8.9	▲2.8	2.7	▲3.5	▲6.1	▲10.6	▲10.3	▲3.1	10.1
全国	2.0	▲3.3	▲5.0	7.1	3.9	▲1.9	1.3	▲2.7	▲4.9	▲1.6	9.4

(単位:%)



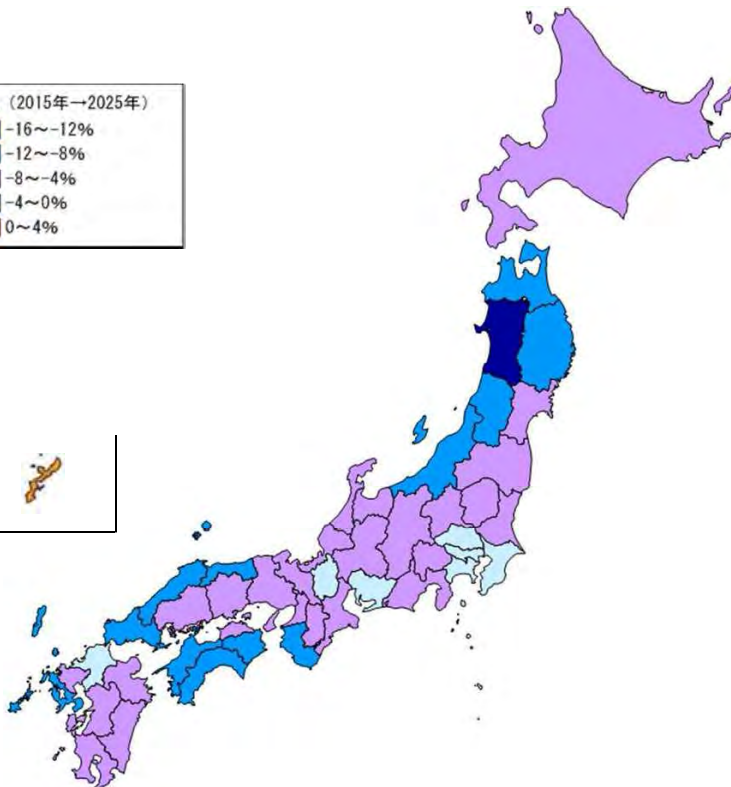
(出所) 総務省「国勢調査」

(単位:万人、%)

	7年	22年	22年/7年(増減率)
北海道	569	551	▲3.3
青森県	148	137	▲7.3
岩手県	142	133	▲6.3
宮城県	233	235	0.8
秋田県	121	109	▲10.5
山形県	126	117	▲7.0
福島県	213	203	▲4.9
茨城県	296	297	0.5
栃木県	198	201	1.2
群馬県	200	201	0.2
埼玉県	676	719	6.4
千葉県	580	622	7.2
東京都	1,177	1,316	11.8
神奈川県	825	905	9.7
新潟県	249	237	▲4.6
富山県	112	109	▲2.7
石川県	118	117	▲0.9
福井県	83	81	▲2.5
山梨県	89	86	▲2.1
長野県	219	215	▲1.9
岐阜県	210	208	▲0.9
静岡県	374	377	0.7
愛知県	687	741	7.9
三重県	184	185	0.7
滋賀県	129	141	9.6
京都府	263	264	0.2
大阪府	880	887	0.8
兵庫県	540	559	3.4
奈良県	143	140	▲2.1
和歌山県	108	100	▲7.2
鳥取県	61	59	▲4.3
島根県	77	72	▲7.0
岡山県	195	195	▲0.3
広島県	288	286	▲0.7
山口県	156	145	▲6.7
徳島県	83	79	▲5.6
香川県	103	100	▲3.0
愛媛県	151	143	▲5.0
高知県	82	76	▲6.4
福岡県	493	507	2.8
佐賀県	88	85	▲3.9
長崎県	154	143	▲7.6
熊本県	186	182	▲2.3
大分県	123	120	▲2.8
宮崎県	118	114	▲3.5
鹿児島県	179	171	▲4.9
沖縄県	127	139	9.4
全国	12,557	12,806	2.0

都道府県別の将来推計人口の変化(平成27年(2015年)→平成37年(2025年))

人口の変化(2015年→2025年)

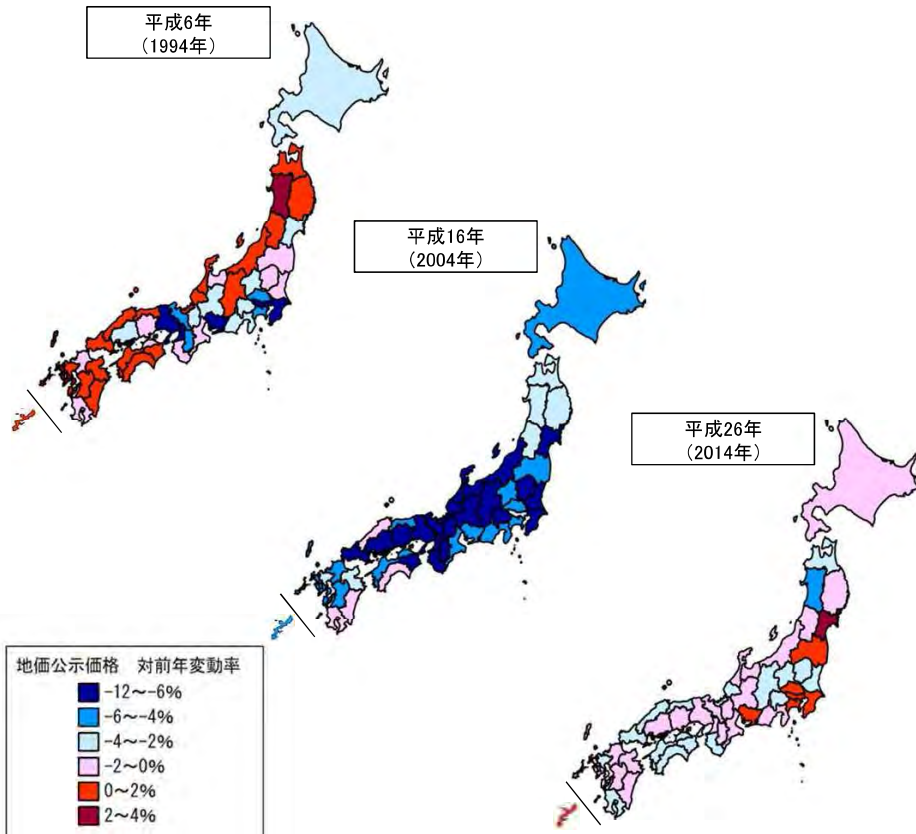


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(単位:万人、%)

	27年	37年	37年/27年(増減率)
北海道	536	496	▲7.5
青森県	131	116	▲11.0
岩手県	127	114	▲10.0
宮城県	231	221	▲4.1
秋田県	102	89	▲12.7
山形県	112	101	▲9.9
福島県	191	178	▲6.9
茨城県	292	276	▲5.4
栃木県	197	187	▲4.9
群馬県	197	186	▲5.7
埼玉県	721	699	▲3.0
千葉県	619	599	▲3.3
東京都	1,335	1,318	▲1.3
神奈川県	915	901	▲1.5
新潟県	230	211	▲8.1
富山県	106	99	▲7.3
石川県	115	110	▲4.9
福井県	78	73	▲6.9
山梨県	84	78	▲7.4
長野県	209	194	▲7.3
岐阜県	204	191	▲6.3
静岡県	370	348	▲5.8
愛知県	747	735	▲1.6
三重県	182	171	▲5.9
滋賀県	142	140	▲1.5
京都府	261	250	▲4.4
大阪府	881	841	▲4.5
兵庫県	553	527	▲4.8
奈良県	137	128	▲6.6
和歌山県	96	87	▲9.6
鳥取県	57	52	▲8.3
島根県	69	62	▲9.5
岡山県	191	181	▲5.3
広島県	283	269	▲4.8
山口県	140	128	▲8.8
徳島県	76	69	▲9.2
香川県	97	90	▲7.2
愛媛県	138	127	▲8.2
高知県	73	65	▲10.3
福岡県	505	486	▲3.8
佐賀県	83	77	▲6.4
長崎県	137	125	▲8.8
熊本県	178	167	▲6.2
大分県	117	109	▲6.5
宮崎県	111	103	▲6.7
鹿児島県	165	152	▲7.7
沖縄県	141	141	0.3
全国	12,660	12,066	▲4.7
3大都市圏	596	578	▲3.0
その他の地域	170	159	▲6.5

都道府県別 地価公示価格対前年変動率(住宅地)

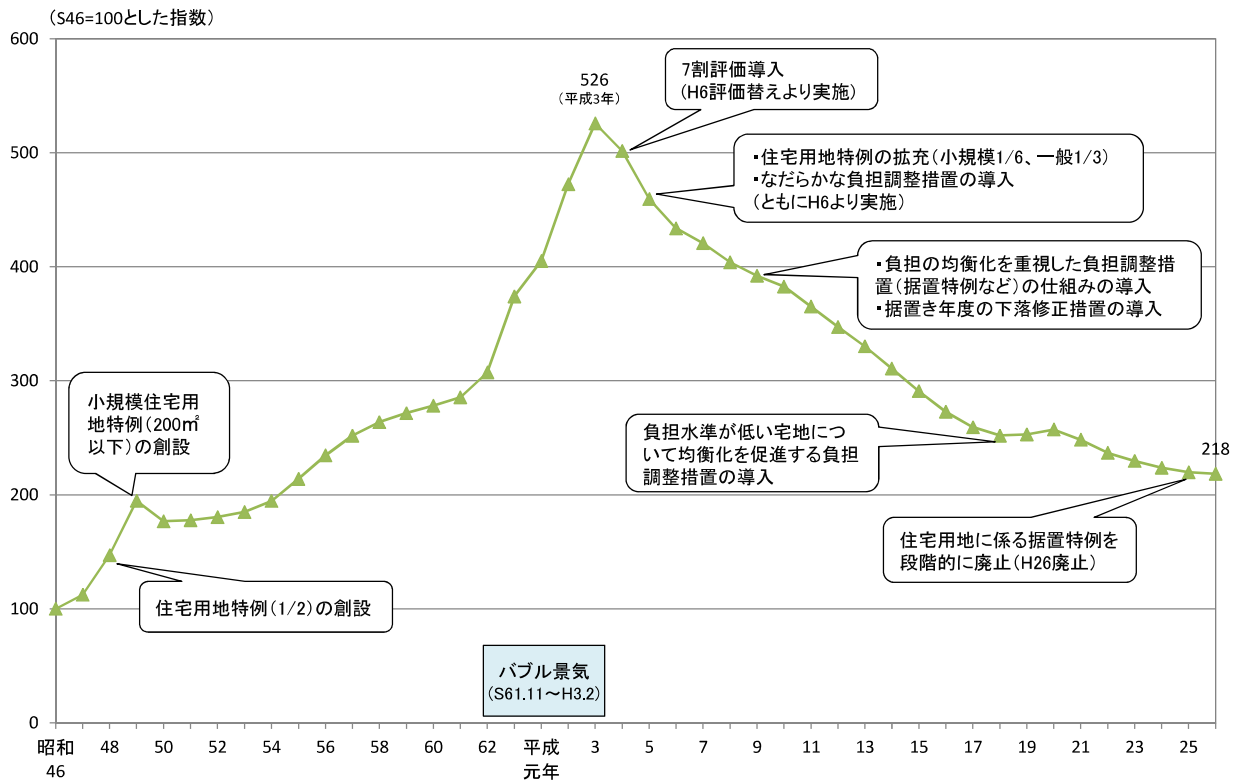


(単位:%)

	6年	16年	26年
北海道	▲2.4	▲4.9	▲1.0
青森県	0.5	▲2.5	▲4.0
岩手県	1.3	▲2.8	▲0.9
宮城県	▲3.1	▲6.8	2.5
秋田県	2.2	▲3.7	▲4.7
山形県	0.8	▲3.8	▲1.9
福島県	▲0.2	▲5.5	1.2
茨城県	▲1.8	▲7.5	▲2.5
栃木県	▲1.6	▲6.8	▲2.5
群馬県	▲2.7	▲6.0	▲2.8
埼玉県	▲5.0	▲5.1	0.3
千葉県	▲7.9	▲7.0	0.0
東京都	▲11.4	▲3.1	1.4
神奈川県	▲5.7	▲5.0	0.6
新潟県	0.5	▲7.0	▲2.0
富山県	▲1.1	▲8.9	▲0.7
石川県	0.0	▲8.7	▲1.9
福井県	0.0	▲6.3	▲2.6
山梨県	▲2.3	▲9.5	▲2.7
長野県	0.9	▲7.1	▲2.3
岐阜県	▲3.4	▲7.5	▲1.4
静岡県	▲3.8	▲6.0	▲1.1
愛知県	▲6.1	▲4.8	1.1
三重県	▲1.7	▲5.4	▲1.7
滋賀県	▲3.8	▲6.5	▲0.3
京都府	▲5.5	▲8.2	▲0.6
大阪府	▲6.3	▲7.7	▲0.2
兵庫県	▲7.4	▲8.5	▲0.4
奈良県	▲4.7	▲8.8	▲0.5
和歌山県	▲1.9	▲6.2	▲3.5
鳥取県	1.7	▲4.9	▲3.7
島根県	0.6	▲0.9	▲2.7
岡山県	▲0.5	▲7.0	▲1.3
広島県	▲2.9	▲6.2	▲1.9
山口県	1.0	▲6.1	▲2.7
徳島県	1.9	▲6.8	▲3.2
香川県	▲1.3	▲5.2	▲3.4
愛媛県	0.0	▲4.9	▲2.4
高知県	0.1	▲1.5	▲3.0
福岡県	▲0.6	▲5.2	▲0.3
佐賀県	1.0	▲2.5	▲3.4
長崎県	2.1	▲5.6	▲2.0
熊本県	1.1	▲5.2	▲0.6
大分県	1.3	▲2.7	▲1.8
宮崎県	0.4	▲0.9	▲1.5
鹿児島県	▲0.1	▲1.5	▲3.1
沖縄県	0.5	▲6.0	0.1
全国	▲4.7	▲5.7	▲0.6

(出所) 国土交通省公表資料

地価公示 年別指数推移(全国平均(全用途):昭和46年を100)



(出所) 国土交通省公表資料